

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	慢性腎臓病(CKD) 特別対策事業			担当部局庁	健康局	作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	疾病対策課	課長: 田原 克志		
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	慢性腎臓病(CKD)特別対策事業の実施について			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	慢性腎臓病(CKD)は、患者の生命や生活の質に重大な影響を与える重篤な疾患であるが、適切な対応を行うことで予防・治療や進行の遅延が可能な疾患であることから、国民や医療従事者等に慢性腎臓病(CKD)に関する正しい知識の普及啓発や研修を行い、慢性腎臓病予防に向けた意識を高めることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①患者等一般向けの講演会等の開催 ②病院や診療所等の医療関係者を対象とした研修の実施 ③CKD診療に関わる医療機関情報の収集と提供 ④事業実施の評価 【補助率】1/2							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	10	9	10	10	10	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	10	9	10	10	10	
		執行額	11	11	13			
	執行率(%)	110%	122%	130%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 毎年度
	前年度同数以下	新規透析導入患者の減少	成果実績	人	5,151	4,173	集計中	
			目標値	人	6,604	5,151	4,173	前年度以下
			達成度	%	100%	100%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事業実施自治体数	活動実績	件	28	32	32		
		当初見込み	件	20	20	13	32	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y		単位当たりコスト	円	392,857	343,750	406,250	406,250
	X:「執行額」 Y:「事業実施自治体数」		計算式	X/Y	11,000,000/28	11,000,000/32	13,000,000/32	13,000,000/32
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	疾病予防対策事業費等補助金	10	10					
	計	10	10					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	慢性腎臓病が重症化し、透析に至る患者は年約1万人ずつ増加しており、QOLの低下を招くことから、優先度が高く国費を投入して進めるべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	年々増加する透析患者を抑制するため、国が主体となって実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	慢性腎臓病が重症化し、透析に至る患者は年約1万人ずつ増加しており、QOLの低下を招くことから、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	自治体向け補助金として、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりコストの水準は、基準額と比較して妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標に対して大きな乖離はなく、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	自治体向け補助金として地域の実情にあわせた実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みを上回るものとなっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成23年度から補助先に政令指定都市及び中核市を加え、実施自治体数が増加し、執行率も向上しているところであり、平成26年度においても前年度と同数の事業実施自治体数を維持している。また、新規透析導入者も減少していることから、引き続き国民や医療従事者等に対して正しい知識の普及啓発や研修を行い、慢性腎臓病予防に向けた意識向上を推進することとする。			
	改善の方向性	事業実施自治体の増加は、慢性腎臓病(CKD)に対する重要性、対策の必要性が認識されつつあることのあらわれであると考えられる。本事業においては、一般住民を対象とした講習会の開催や医療関係者を対象とした研修会等を開催にかかる経費を補助しているところであり、今後においても本事業を推進していくこととしている。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、慢性腎臓病に関する正しい地域の普及啓発や研究等を行うために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	162	平成23年度	139	平成24年度	112
平成25年度	129	平成26年度	140		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
13百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等



【補助】

A. 都道府県(32)
13百万円
(内訳)

北海道	0.2百万円	静岡県	0.06百万円	北九州市	0.8百万円
岩手県	0.5百万円	愛知県	0.3百万円	福岡市	0.7百万円
秋田県	0.01百万円	三重県	0.1百万円	熊本市	0.8百万円
栃木県	0.8百万円	滋賀県	0.4百万円	宇都宮市	0.1百万円
群馬県	0.6百万円	兵庫県	0.1百万円	長崎市	0.8百万円
千葉県	0.3百万円	奈良県	0.2百万円	大分市	0.8百万円
東京都	0.8百万円	徳島県	0.1百万円	宮崎市	0.5百万円
神奈川県	0.6百万円	高知県	0.2百万円	那覇市	0.8百万円
新潟県	0.2百万円	長崎県	0.7百万円		
富山県	0.3百万円	宮崎県	0.1百万円		
福井県	0.7百万円	鹿児島県	0.2百万円		
岐阜県	0.4百万円	京都市	0.03百万円		

- ①慢性腎臓病の施策を検討する連絡協議会の実施
- ②医療従事者向けの研修の実施
- ③国民向けの正しい知識の普及啓発事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.栃木県			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	報償費	慢性腎臓病(CKD)特別対策事業	0.5			
	会場使用料	"	0.1			
	事務費	"	0.1			
	旅費	"	0			
	計		0.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栃木県	慢性腎臓病(CKD)特別対策事業	0.8	—	—
2	東京都	"	0.8	—	—
3	北九州市	"	0.8	—	—
4	熊本市	"	0.8	—	—
5	長崎市	"	0.8	—	—
6	大分市	"	0.8	—	—
7	那覇市	"	0.8	—	—
8	福井県	"	0.7	—	—
9	長崎県	"	0.7	—	—
10	福岡市	"	0.7	—	—